



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設

上場取引所 東・大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 橋本 武典

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長兼経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	88,285	(△13.7)	1,254	(△45.9)	919	(△51.3)
17年3月期	102,324	(76.2)	2,320	(134.7)	1,886	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	681	(△52.5)	19.78	15.34	7.1	1.3	1.0
17年3月期	1,433	-	41.63	34.45	17.6	2.3	1.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式 18年3月期 34,432,721株 17年3月期 34,442,163株
優先株式 18年3月期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株
(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	63,550	10,386	16.3	220.36
17年3月期	77,579	8,788	11.3	173.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年3月期 34,429,162株 17年3月期 34,436,760株
優先株式 18年3月期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株
(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	972	△427	△5,125	6,556
17年3月期	8,499	3,315	△6,597	10,883

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	100	0
通期	100,000	950	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円28銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	34,432,721 株	34,442,163 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	34,429,162 株	34,436,760 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 18年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

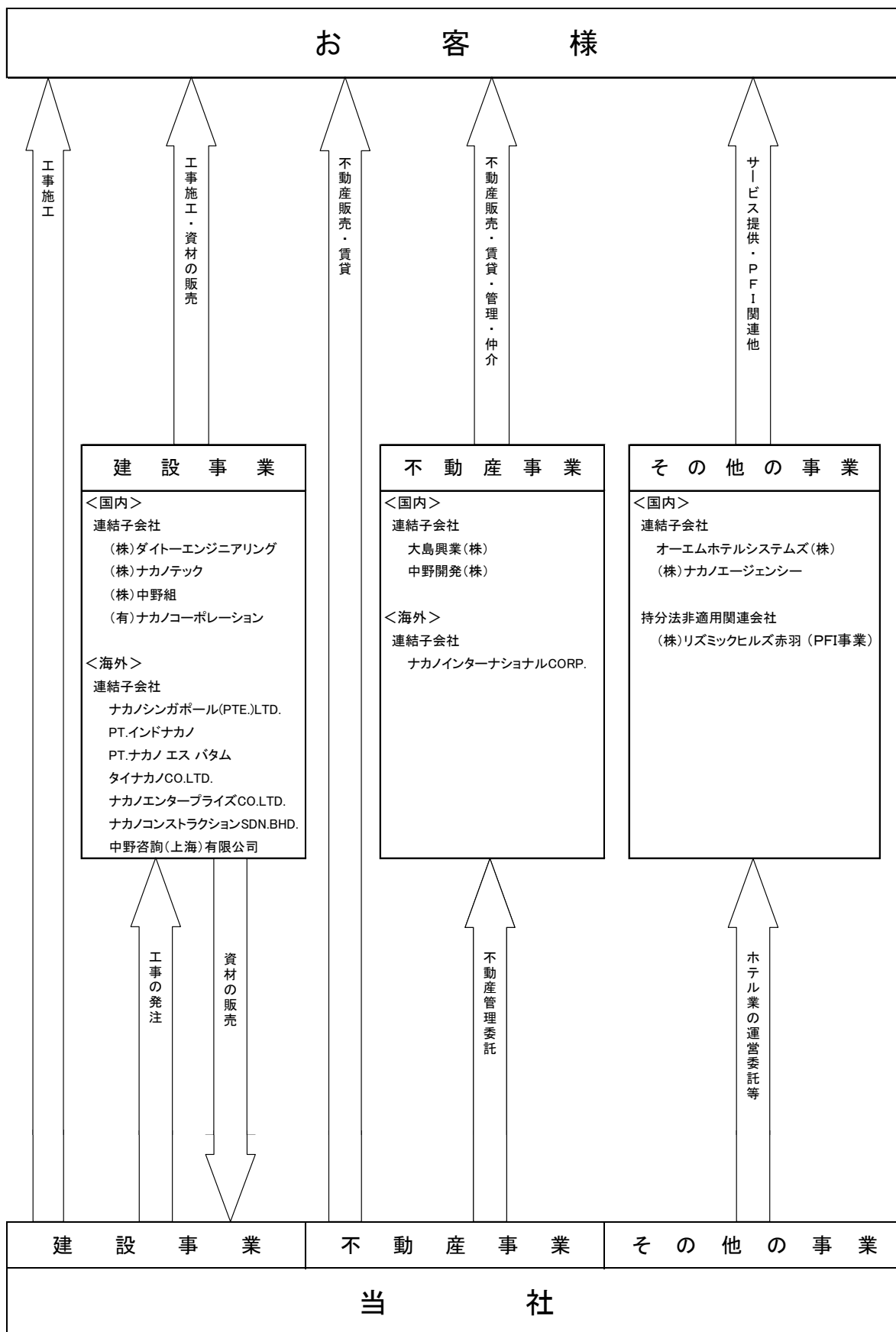
当社グループは、当社、国内子会社9社、在外子会社8社及び関連会社1社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイソーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノコーポレーション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	PT.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	PT.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	総合建設業
中野諮詢(上海)有限公司	中 国	建設業	
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業及び不動産販売業
そ の 他 の 事 業	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業
	(株)リズミックヒルズ赤羽	日 本	PFI事業

(注)前連結会計年度までその他の事業においてゴルフ場の運営をしていた(株)グリーンウッドカントリークラブは、平成17年8月に清算終了したため、記載から除外している。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

「新経営改善計画」の目標としております平成19年3月期の復配を目指して、企業体質の強化と収益の拡大を図り、業績の向上に努める所存であります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済は、内外需要の拡大に伴い回復基調を続けるものと思われませんが、一方では、人口の減少や高齢化社会の到来などの不安要因も見受けられます。

建設業界を取り巻く環境は、内外の景気拡大に伴う生産能力増強投資や高付加価値化への投資など民間設備投資は堅調に推移することが見込まれますが、公共工事は引き続き減少し、一方では原油価格をはじめとする資材価格や物流コストの動向など懸念材料もあり、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、経営の基本方針であります「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、お客様の満足度を高める営業や施工活動を行ってまいります。

また、厳しい建設業界の中で勝ち抜くために、リニューアル事業や海外建設事業の拡充を図るとともに、営業力・コスト競争力・財務体質のさらなる強化に努めてまいります。

平成19年3月期に「新経営改善計画」の最終年度を迎えることとなりますが、引き続き業績の向上と安定的な利益を確保できる企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

- ① 新経営改善計画最終年度(平成19年3月期)に復配し、安定配当を実現させる。
- ② 計画最終年度に借入金残高を180億円まで削減する。
- ③ 収益率を重視した経営を実現し、売上高経常利益率2%を目標とする。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や民間設備投資が拡大基調を続けるなか、個人消費も雇用環境の改善もあり堅調に推移し続けるなど、着実に回復を続けてまいりました。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資が景気の拡大に伴い増加いたしましたが、公共工事は引き続き低調裡に推移するなかでの熾烈な受注競争が続き、また、資材価格の高騰や耐震強度偽装事件の発生など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、建設投資は活況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業856億35百万円(前年同期比14.0%減)に不動産事業他26億50百万円(前年同期比3.5%減)を合わせ、882億85百万円(前年同期比13.7%減)を計上いたしました。

損益面におきましては、連結営業利益は12億54百万円(前年同期比45.9%減)、連結経常利益は9億19百万円(前年同期比51.3%減)、連結当期純利益は6億81百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

また、借入金残高は、短期借入金並びに長期借入金を合わせて51億16百万円減少し、148億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業835億68百万円(前年同期比0.7%増)に海外建設事業175億99百万円(前年同期比128.4%増)を合わせ、1,011億68百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

売上高は、国内建設事業765億35百万円(前年同期比13.2%減)に海外建設事業91億円(前年同期比20.0%減)を合わせ、856億35百万円(前年同期比14.0%減)となりました。また、営業利益は完成工事高の減少に伴う完成工事総利益の減少により、2億47百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

不動産事業

売上高は、賃貸事業14億51百万円に分譲事業3億48百万円を合わせて18億円(前年同期比1.3%減)となり、営業利益は8億60百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、8億50百万円(前年同期比13.9%減)となり、営業利益は1億47百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、139億37百万円減少し、365億55百万円となりました。これは、「現金預金」が40億33百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」が66億19百万円及び「未成工事支出金」が20億6百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、91百万円減少し、269億95百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて140億29百万円減少し、635億50百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、110億91百万円減少し、386億10百万円となりました。これは、主として「支払手形・工事未払金等」が78億93百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、46億56百万円減少し、142億57百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて157億48百万円減少し、528億68百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、15億98百万円増加し、103億86百万円となり、また、株主資本比率は、前連結会計年度末の11.3%から、16.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億82百万円の計上に加え、売上債権の減少、未成工事支出金の減少などにより、9億72百万円のプラス（前年同期は84億99百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、4億27百万円のマイナス（前年同期は33億15百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、51億25百万円のマイナス（前年同期は65億97百万円のマイナス）となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ43億27百万円減少し、65億56百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	11.8	10.8	8.6	11.3	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.8	10.4	15.1	12.7	16.1
債務償還年数 (年)	—	19.9	61.6	2.4	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.5	0.6	17.7	2.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経営方針、経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共工事の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、連結受注高1,050億円、売上高1,000億円、経常利益9億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高850億円、売上高800億円、経常利益7億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度		比 較 増 減
	当連結会計年度		平成17年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
[流 動 資 産]	[36,555]	57.5	[50,493]	65.1	[△ 13,937]
現 金 預 金	7,805		11,839		△ 4,033
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	13,856		20,475		△ 6,619
有 価 証 券	199		—		199
未 成 工 事 支 出 金	12,351		14,358		△ 2,006
不 動 産 事 業 支 出 金	553		542		11
そ の 他 た な 卸 資 産	69		66		2
繰 延 税 金 資 産	434		601		△ 167
未 収 入 金	833		2,020		△ 1,187
そ の 他	697		858		△ 161
貸 倒 引 当 金	△ 246		△ 270		24
[固 定 資 産]	[26,995]	42.5	[27,086]	34.9	[△ 91]
(有 形 固 定 資 産)	(20,429)		(20,722)		(△ 292)
建 物 ・ 構 築 物	10,537		10,697		△ 160
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,891		1,815		76
土 地	14,075		14,179		△ 104
建 設 仮 勘 定	37		—		37
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,111		△ 5,969		△ 142
(無 形 固 定 資 産)	(218)		(187)		(31)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,346)		(6,177)		(169)
投 資 有 価 証 券	4,151		3,485		666
長 期 貸 付 金	706		749		△ 43
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,018		4,192		△ 174
繰 延 税 金 資 産	706		1,168		△ 462
そ の 他	832		1,034		△ 202
貸 倒 引 当 金	△ 4,068		△ 4,454		386
資 産 合 計	63,550	100.0	77,579	100.0	△ 14,029

(単位 百万円)

科 目	年 度		当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%			
[流 動 負 債]	[38,610]	60.8	[49,702]	64.1	[△ 11,091]		
支払手形・工事未払金等	24,430		32,323		△ 7,893		
短期借入金	2,448		2,986		△ 538		
未払法人税等	146		180		△ 33		
未成工事受入金	10,074		10,914		△ 840		
完成工事補償引当金	116		106		9		
工事損失引当金	51		—		51		
賞与引当金	472		469		2		
その他の	872		2,720		△ 1,847		
[固 定 負 債]	[14,257]	22.4	[18,914]	24.4	[△ 4,656]		
長期借入金	12,406		16,984		△ 4,577		
繰延税金負債	257		249		7		
退職給付引当金	712		650		61		
役員退職慰労引当金	120		124		△ 4		
その他の	760		904		△ 143		
負債合計	52,868	83.2	68,616	88.5	△ 15,748		
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	[295]	0.5	[174]	0.2	[120]		
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[5,061]	8.0	[5,061]	6.5	[—]		
[資 本 剰 余 金]	[1,400]	2.2	[1,400]	1.8	[—]		
[利 益 剰 余 金]	[3,983]	6.2	[3,302]	4.2	[681]		
[その他有価証券評価差額金]	[946]	1.5	[430]	0.6	[516]		
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	[△ 987]	△ 1.6	[△ 1,390]	△ 1.8	[403]		
[自 己 株 式]	[△ 18]	△ 0.0	[△ 15]	△ 0.0	[△ 2]		
資本合計	10,386	16.3	8,788	11.3	1,598		
負債、少数株主持分及び資本合計	63,550	100.0	77,579	100.0	△ 14,029		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	88,285	100.0	102,324	100.0	△ 14,039
完 成 工 事 高	(85,635)		(99,577)		(△ 13,941)
不 動 産 売 上 高	(1,800)		(1,824)		(△ 24)
そ の 他 の 売 上 高	(850)		(922)		(△ 72)
売 上 原 価	81,799	92.7	94,466	92.3	△ 12,667
完 成 工 事 原 価	(80,440)		(92,814)		(△ 12,374)
不 動 産 売 上 原 価	(752)		(961)		(△ 209)
そ の 他 の 売 上 原 価	(606)		(690)		(△ 84)
売 上 総 利 益	6,486	7.3	7,857	7.7	△ 1,371
完 成 工 事 総 利 益	(5,195)		(6,762)		(△ 1,567)
不 動 産 売 上 総 利 益	(1,047)		(863)		(△ 184)
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(243)		(232)		(△ 11)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,231	5.9	5,537	5.4	△ 306
営 業 利 益	1,254	1.4	2,320	2.3	△ 1,065
営 業 外 収 益	226	0.2	164	0.1	62
受 取 利 息	(122)		(41)		(△ 80)
受 取 配 当 金	(34)		(25)		(△ 9)
為 替 差 益	(16)		(38)		(△ 22)
そ の 他 の 収 益	(53)		(58)		(△ 5)
営 業 外 費 用	561	0.6	597	0.6	△ 35
支 払 利 息	(403)		(507)		(△ 103)
そ の 他 の 費 用	(158)		(90)		(△ 67)
経 常 利 益	919	1.0	1,886	1.8	△ 967
特 別 利 益	566	0.6	1,645	1.6	△ 1,078
前 期 損 益 修 正 益	(—)		(124)		(△ 124)
固 定 資 産 売 却 益	(47)		(633)		(△ 586)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(289)		(—)		(△ 289)
債 務 保 証 未 払 金 戻 入 益	(142)		(—)		(△ 142)
関 係 会 社 株 式 売 却 益	(—)		(344)		(△ 344)
受 入 債 権 回 収 益	(—)		(290)		(△ 290)
債 務 買 戻 益	(—)		(241)		(△ 241)
そ の 他 特 別 利 益	(87)		(10)		(△ 77)
特 別 損 失	103	0.1	940	0.9	△ 837
前 期 損 益 修 正 損	(19)		(164)		(△ 144)
固 定 資 産 売 却 損	(8)		(23)		(△ 15)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(11)		(—)		(△ 11)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(—)		(498)		(△ 498)
そ の 他 特 別 損 失	(64)		(254)		(△ 190)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,382	1.5	2,591	2.5	△ 1,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	288	0.3	239	0.2	48
法 人 税 等 調 整 額	314	0.3	838	0.8	△ 523
少 数 株 主 利 益	99	0.1	79	0.1	19
当 期 純 利 益	681	0.8	1,433	1.4	△ 752

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度		比 較 増 減
	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,400	5,682	△ 4,282
II 資 本 剰 余 金 減 少 高 欠損填補のための取崩高	—	4,282	△ 4,282
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,400	1,400	—
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,302	△ 2,413	5,716
II 利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益 資本剰余金取崩による増加高	681 —	1,433 4,282	△ 752 △ 4,282
III 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,983	3,302	681

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	
	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382	2,591
減価償却費	423	428
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 287	622
退職給付引当金の増加・減少(△)額	54	97
受取利息及び受取配当金	△ 156	△ 67
支払利息	403	507
固定資産売却損・益(△)及び除却損	△ 37	△ 561
関係会社株式売却益	—	△ 344
投資有価証券売却及び評価損・益(△)	11	0
売上債権の減少・増加(△)額	6,963	△ 1,180
未成工事支出金の減少・増加(△)額	2,022	10,742
その他たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 14	118
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 8,221	415
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 852	△ 7,479
その他	△ 216	3,250
小計	1,474	9,140
利息及び配当金の受取額	156	66
利息の支払額	△ 380	△ 480
法人税等の支払額	△ 278	△ 226
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	8,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 655	△ 437
定期預金の払戻による収入	331	1,792
有形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 163
有形固定資産の売却による収入	165	1,846
無形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 37
投資有価証券の取得による支出	△ 31	△ 5
投資有価証券の売却による収入	25	16
関係会社株式の売却による収入	—	94
貸付金の回収による収入	—	96
その他	△ 9	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427	3,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加・減少(△)額	△ 801	469
長期借入れによる収入	1,600	4,531
長期借入金の返済による支出	△ 5,915	△ 11,594
少数株主への株式の発行による収入	7	—
少数株主への配当金の支払額	△ 7	—
その他	△ 8	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,125	△ 6,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	253	14
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 4,327	5,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,883	5,650
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,556	10,883

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

全ての子会社を連結の範囲に含めている。

なお、平成17年8月に株式会社グリーンウッドカントリークラブは清算終了をしているが、清算終了までの損益計算書を連結している。

主要な連結子会社の名称

株式会社ナカノエージェンシー、株式会社ダイトエンジニアリング、株式会社ナカノテック、
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナル CORP.、PT.インドナカノ、
タイナカノ CO.LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社 リズミックヒルズ赤羽

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による低価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

④賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、2百万円である。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	22,131 百万円	21,203 百万円
2. 保証債務	1,748 百万円	2,270 百万円
3. 受取手形割引高	2,896 百万円	2,040 百万円
受取手形裏書譲渡高	27 百万円	35 百万円
4. 当社の発行済株式総数		
普通株式	34,498 千株	34,498 千株
第 I 種優先株式	5,600 千株	5,600 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	140 百万円	129 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	52 百万円
賞与引当金繰入額	190 百万円	203 百万円
退職給付費用	252 百万円	272 百万円
従業員給与手当	2,564 百万円	2,662 百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	7,635 百万円	10,718 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	7,805 百万円	11,839 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,249 百万円	△ 955 百万円
現金及び現金同等物	6,556 百万円	10,883 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	14	15	0	29	30	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	214	213	△ 0	199	199	△ 0
合 計	229	229	△ 0	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ① 株 式	1,268	2,859	1,591	1,122	1,860	738
② そ の 他	15	20	5	5	6	1
小 計	1,283	2,880	1,596	1,127	1,867	739
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5	5	△ 0	165	152	△ 13
小 計	5	5	△ 0	165	152	△ 13
合 計	1,288	2,885	1,596	1,293	2,019	726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,236	1,236
合 計	1,236	1,236

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	売却額	25
売却益の合計額	0	—
売却損の合計額	11	0

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債	199	29	—	—	14	214	—	—
その他	—	7	10	—	—	6	—	—
合計	199	37	10	—	14	221	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は5,306百万円(前連結会計年度4,130百万円)である。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,919 百万円	△ 4,557 百万円
ロ. 年金資産	4,141 百万円	3,443 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△ 777 百万円	△ 1,113 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	65 百万円	462 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△ 712 百万円	△ 650 百万円
ト. 退職給付引当金	△ 712 百万円	△ 650 百万円

(注)上記1.の「一部の連結子会社」については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	292 百万円	305 百万円
ロ. 利息費用	111 百万円	110 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 85 百万円	△ 83 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円	60 百万円
ホ. 小計	372 百万円	393 百万円
ヘ. 総合型厚生年金基金拠出額	250 百万円	226 百万円
ト. 退職給付費用	623 百万円	620 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	191 百万円	190 百万円
退職給付引当金限度超過額	286 百万円	224 百万円
役員退職慰労引当金	48 百万円	50 百万円
貸倒引当金限度超過額	920 百万円	1,081 百万円
海外不動産事業評価損	— 百万円	691 百万円
販売用不動産等評価損	475 百万円	475 百万円
減損損失	1,421 百万円	1,564 百万円
営業権償却限度超過額	593 百万円	821 百万円
繰越欠損金	4,109 百万円	3,772 百万円
その他	426 百万円	553 百万円
繰延税金資産小計	8,473 百万円	9,426 百万円
評価性引当額	△ 6,711 百万円	△ 7,376 百万円
繰延税金資産合計	1,761 百万円	2,049 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 647 百万円	△ 293 百万円
在外子会社の留保利益	△ 224 百万円	△ 231 百万円
その他	△ 6 百万円	△ 5 百万円
繰延税金負債合計	△ 878 百万円	△ 530 百万円
繰延税金資産純額	883 百万円	1,519 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
営業費用	85,388	939	702	87,031	—	87,031
営業利益	247	860	147	1,254	—	1,254
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,349	16,647	3,018	53,015	10,535	63,550
減価償却費	157	164	101	423	—	423
資本的支出	131	112	8	253	—	253

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業他

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,577	1,824	922	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	64	64	(64)	—
計	99,577	1,824	987	102,389	(64)	102,324
営業費用	98,076	1,157	834	100,069	(64)	100,004
営業利益	1,500	666	152	2,320	—	2,320
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,422	16,423	3,421	63,267	14,312	77,579
減価償却費	145	168	114	428	—	428
資本的支出	125	52	23	200	—	200

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,999	9,079	662	544	88,285	—	88,285
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	21	—	—	223	(223)	—
計	78,200	9,101	662	544	88,508	(223)	88,285
営業費用	77,687	8,781	324	460	87,254	(223)	87,031
営業利益	513	319	337	83	1,254	—	1,254
II 資産	44,145	4,894	2,826	1,148	53,015	10,535	63,550

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,890	11,370	561	503	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	—	—	85	(85)	—
計	89,975	11,370	561	503	102,410	(85)	102,324
営業費用	88,213	11,030	402	444	100,090	(85)	100,004
営業利益	1,762	339	158	58	2,320	—	2,320
II 資産	55,022	4,453	2,344	1,447	63,267	14,312	77,579

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	9,079	662	544	10,286
II 連結売上高				88,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	0.8	0.6	11.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北 米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	11,370	561	503	12,434
II 連結売上高				102,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.5	0.5	12.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北 米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	83,568	82.6	82,950	91.5	617	0.7
	海外	17,599	17.4	7,705	8.5	9,894	128.4
	合計	101,168	100.0	90,655	100.0	10,512	11.6
売 上 高	国内	76,535	89.4	88,207	88.6	△ 11,671	△ 13.2
	海外	9,100	10.6	11,370	11.4	△ 2,270	△ 20.0
	合計	85,635	100.0	99,577	100.0	△ 13,941	△ 14.0
繰 越 高	国内	72,759	84.3	65,726	92.8	7,032	10.7
	海外	13,564	15.7	5,064	7.2	8,499	167.8
	合計	86,323	100.0	70,791	100.0	15,532	21.9

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	81,322	98.4	79,992	97.7	1,330	1.7
	土木	1,284	1.6	1,842	2.3	△ 558	△ 30.3
	合計	82,607	100.0	81,834	100.0	772	0.9
売 上 高	建築	73,797	97.7	85,688	98.5	△ 11,891	△ 13.9
	土木	1,710	2.3	1,324	1.5	385	29.1
	合計	75,508	100.0	87,013	100.0	△ 11,505	△ 13.2
繰 越 高	建築	71,577	98.7	64,052	98.0	7,525	11.7
	土木	912	1.3	1,339	2.0	△ 426	△ 31.8
	合計	72,490	100.0	65,392	100.0	7,098	10.9



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827
 (URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 橋本 武典
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長兼経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 — 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	77,536	(△13.0)	614	(△65.2)	608	(△53.4)
17年3月期	89,144	(92.4)	1,764	(148.3)	1,304	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	643 (△13.4)	18.70	14.50	7.9	0.9	0.8
17年3月期	743 -	21.59	17.87	10.4	1.7	1.5

(注) ①期中平均株式数 普通株式 18年3月期 34,432,721株 17年3月期 34,442,163株
 優先株式 18年3月期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	0.00	—	0.00	0	—	—
17年3月期	0.00	—	0.00	0	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	57,825	8,698	15.0	171.31
17年3月期	72,641	7,556	10.4	138.11

(注) ①期末発行済株式数 普通株式 18年3月期 34,429,162株 17年3月期 34,436,760株
 優先株式 18年3月期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株

②期末自己株式数 普通株式 18年3月期 68,935株 17年3月期 61,337株
 優先株式 18年3月期 —株 17年3月期 —株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	30,000	0	△50	—	—	—
通 期	80,000	750	700	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円38銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」 (自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	34,432,721 株	34,442,163 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数」 (自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	34,429,162 株	34,436,760 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「19年3月期の配当予想」

	1株当たり年間配当金		
	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	—	3 00	3 00
優先株式 第I種優先株式	—	5 86	5 86

「1. 18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
[流 動 資 産]	[30,858]	53.4	[45,717]	62.9	[△ 14,858]
現 金 預 金	4,712		9,228		△ 4,515
受 取 手 形	2,425		6,541		△ 4,116
完 成 工 事 未 収 入 金	9,077		11,478		△ 2,400
有 価 証 券	199		—		199
未 成 工 事 支 出 金	12,083		14,334		△ 2,251
不 動 産 事 業 支 出 金	494		481		12
材 料 貯 蔵 品	59		53		5
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	42		248		△ 206
繰 延 税 金 資 産	283		496		△ 213
未 収 入 金	919		2,230		△ 1,311
そ の 他	807		893		△ 85
貸 倒 引 当 金	△ 247		△ 271		24
[固 定 資 産]	[26,967]	46.6	[26,924]	37.1	[43]
(有 形 固 定 資 産)	(17,679)		(17,894)		(△ 214)
建 物 ・ 構 築 物	8,822		8,881		△ 59
機 械 ・ 運 搬 具	181		184		△ 2
工 具 器 具 ・ 備 品	605		594		11
土 地	12,891		12,903		△ 12
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,821		△ 4,669		△ 151
(無 形 固 定 資 産)	(217)		(186)		(31)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(9,070)		(8,843)		(226)
投 資 有 価 証 券	4,037		3,398		638
関 係 会 社 株 式	716		718		△ 1
長 期 貸 付 金	—		66		△ 66
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,878		4,920		△ 41
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	680		861		△ 180
長 期 差 入 保 証 金	—		382		△ 382
長 期 保 険 積 立 金	553		543		9
繰 延 税 金 資 産	560		925		△ 364
そ の 他	260		37		223
貸 倒 引 当 金	△ 2,618		△ 3,010		392
資 産 合 計	57,825	100.0	72,641	100.0	△ 14,815

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
[流 動 負 債]	[35,212]	60.9	[46,534]	64.1	[△ 11,322]
支 払 手 形	12,828		17,448		△ 4,619
工 事 未 払 金	8,650		12,023		△ 3,372
短 期 借 入 金	2,422		2,940		△ 517
未 払 法 人 税 等	109		150		△ 41
未 成 工 事 受 入 金	9,896		10,817		△ 921
完 成 工 事 補 償 引 当 金	112		104		8
工 事 損 失 引 当 金	51		—		51
賞 与 引 当 金	451		446		5
そ の 他	689		2,605		△ 1,915
[固 定 負 債]	[13,914]	24.1	[18,549]	25.5	[△ 4,635]
長 期 借 入 金	12,406		16,984		△ 4,577
退 職 給 付 引 当 金	652		595		57
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120		124		△ 4
そ の 他	735		845		△ 110
負 債 合 計	49,127	85.0	65,084	89.6	△ 15,957
(資 本 の 部)					
[資 本 金]	[5,061]	8.7	[5,061]	7.0	[—]
[資 本 剰 余 金]	[1,400]	2.4	[1,400]	1.9	[—]
資 本 準 備 金	1,400		1,400		—
[利 益 剰 余 金]	[1,349]	2.3	[705]	1.0	[643]
当 期 未 処 分 利 益	1,349		705		643
[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[905]	1.6	[404]	0.5	[500]
[自 己 株 式]	[△ 18]	△ 0.0	[△ 15]	△ 0.0	[△ 2]
資 本 合 計	8,698	15.0	7,556	10.4	1,142
負 債 ・ 資 本 合 計	57,825	100.0	72,641	100.0	△ 14,815

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減
			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率			
売 上 高	77,536	100.0	89,144	100.0	△ 11,607		
完 成 工 事 高	(75,508)		(87,013)		(△ 11,505)		
不 動 産 売 上 高	(1,237)		(1,376)		(△ 138)		
そ の 他 の 売 上 高	(791)		(754)		(△ 36)		
売 上 原 価	72,473	93.5	82,617	92.7	△ 10,143		
完 成 工 事 原 価	(71,208)		(81,127)		(△ 9,918)		
不 動 産 売 上 原 価	(626)		(861)		(△ 235)		
そ の 他 の 売 上 原 価	(638)		(628)		(△ 9)		
売 上 総 利 益	5,062	6.5	6,526	7.3	△ 1,463		
完 成 工 事 総 利 益	(4,299)		(5,886)		(△ 1,587)		
不 動 産 売 上 総 利 益	(610)		(514)		(△ 96)		
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(152)		(125)		(△ 26)		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,448	5.7	4,762	5.3	△ 313		
営 業 利 益	614	0.8	1,764	2.0	△ 1,149		
営 業 外 収 益	491	0.6	123	0.1	368		
受 取 利 息	(72)		(26)		(△ 45)		
受 取 配 当 金	(341)		(30)		(△ 310)		
為 替 差 益	(26)		(31)		(△ 4)		
雑 収 入	(51)		(34)		(△ 16)		
営 業 外 費 用	498	0.6	583	0.7	△ 84		
支 払 利 息	(344)		(491)		(△ 146)		
雑 支 出	(153)		(91)		(△ 61)		
経 常 利 益	608	0.8	1,304	1.4	△ 696		
特 別 利 益	464	0.5	602	0.7	△ 138		
固 定 資 産 売 却 益	(3)		(70)		(△ 66)		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(243)		(—)		(△ 243)		
債 務 保 証 未 払 金 戻 入 益	(142)		(—)		(△ 142)		
受 入 債 権 回 収 益	(—)		(290)		(△ 290)		
債 務 買 戻 益	(—)		(241)		(△ 241)		
そ の 他 特 別 利 益	(75)		(—)		(△ 75)		
特 別 損 失	87	0.1	524	0.6	△ 437		
前 期 損 益 修 正 損	(16)		(161)		(△ 144)		
固 定 資 産 売 却 損	(—)		(8)		(△ 8)		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(11)		(—)		(△ 11)		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(—)		(42)		(△ 42)		
関 係 会 社 支 援 損	(—)		(93)		(△ 93)		
そ の 他 特 別 損 失	(59)		(219)		(△ 159)		
税 引 前 当 期 純 利 益	984	1.2	1,382	1.5	△ 397		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106	0.1	97	0.1	8		
法 人 税 等 調 整 額	234	0.3	541	0.6	△ 306		
当 期 純 利 益	643	0.8	743	0.8	△ 99		
前 期 繰 越 利 益 又 は							
前 期 繰 越 損 失 (△)	705		△ 38		743		
当 期 未 処 分 利 益	1,349		705		643		

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減
	平 成 18 年 6 月 29 日		平 成 17 年 6 月 29 日				
	金 額		金 額				
当 期 未 処 分 利 益		1,349		705		643	
これを次のとおり処分いたします。							
次 期 繰 越 利 益		1,349		705		643	

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ②子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- ②販売用不動産及び不動産事業支出金 …… 個別法による低価法
- ③材料貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑦投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したのについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

なお、当事業年度においては、工事進行基準による完成工事高の計上はない。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた固定資産の「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、金額的重要性が無くなったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当事業年度の固定資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、それぞれ 63 百万円及び 96 百万円である。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 担保に供している資産	21,533 百万円	20,834 百万円
2. 保証債務	1,748 百万円	2,270 百万円
3. 受取手形割引高	2,896 百万円	2,034 百万円
4. 自己株式の数	68,935 株	61,337 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	905 百万円	404 百万円
6. 関係会社株式から直接控除した投資損失引当金	7,429 百万円	7,629 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当期及び前期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	183 百万円	181 百万円
退職給付引当金限度超過額	265 百万円	205 百万円
役員退職慰労引当金	48 百万円	50 百万円
貸倒引当金限度超過額	1,027 百万円	1,183 百万円
海外不動産事業評価損	— 百万円	691 百万円
販売用不動産等評価損	454 百万円	454 百万円
投資損失引当金	3,023 百万円	3,104 百万円
減損損失	1,332 百万円	1,348 百万円
営業権償却限度超過額	593 百万円	796 百万円
繰越欠損金	792 百万円	379 百万円
その他	344 百万円	494 百万円
繰延税金資産小計	8,065 百万円	8,890 百万円
評価性引当額	△ 6,600 百万円	△ 7,191 百万円
繰延税金資産合計	1,464 百万円	1,699 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 621 百万円	△ 277 百万円
繰延税金資産純額	843 百万円	1,421 百万円

役員の変動（平成18年6月29日開催予定の株主総会）

（1）新任取締役候補

取締役	中野 功一郎	（現 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 法人ダイレクトセンター所長） （6月19日 常勤顧問に就任予定）
取締役	黒河 利秀	（現 執行役員経営企画部長兼経理部長）

（2）退任予定取締役

現 取締役相談役	瀧口 光夫	（非常勤顧問に就任予定）
現 取締役	堀江 怜	（非常勤顧問に就任予定）
現 取締役	濱根 恒夫	（非常勤顧問に就任予定）

執行役員の変動（平成18年6月29日開催予定の取締役会）

（1）新任執行役員選任予定者

常務執行役員取締役 経理部長	中野 功一郎	（現 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 法人ダイレクトセンター所長） （6月19日 常勤顧問に就任予定）
執行役員取締役 経営企画部担当	黒河 利秀	（現 執行役員経営企画部長兼経理部長）

以上